



TITLE:

表紙ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙ほか. 財政と公共政策 2004, 35

ISSUE DATE:

2004-02-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155481>

RIGHT:

財政と公共政策

第26巻第1号（通巻第35号）2004年2月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3,000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、ハードコピー3部を下記の投稿論文送付先に提出して下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel：075-753-7531（内線3454）

Fax：075-753-3512

巻頭論文	知的創造には思索が文献知識に優先する ……柴 田 弘 文 … 1
-------------	----------------------------------

特 集 創刊記念シンポジウム「財政と公共政策」

財政と中央銀行政策 ……井 手 英 策 … 4
新しい財政システムに向けての3つの課題 ……後 藤 和 子 … 9
環境政策から今後の課題を考える ……寺 西 俊 一 … 13
国家破産論から創造都市論へ ……佐々木 雅 幸 … 19
討論及び質疑応答 ……24

創刊記念論文

総 論	大競争時代の財政 ……柴 田 弘 文 … 39
財 政	日本における民主主義財政学の系譜 ……重 森 曉 … 45
	財政規律の監視手段としての政府負債の情報開示 ……醍 醐 聰 … 55
	内部相互補助再考 ……南 部 鶴 彦 … 80
	ドイツ財政をめぐる諸問題 ……武 田 公 子 … 87
	アメリカ予算論の今日的到達点と財政民主主義 ……河 音 琢 郎 … 97
	政策課税論序説 ……諸 富 徹 … 105
公共政策	「劣化」するエネルギー政策 ……飯 田 哲 也 … 115

書 評

山口定・佐藤春吉・小関素明編『新しい公共性』,		
長谷川公一著『環境運動と新しい公共圏』……………藪	谷	あや子 …126
鈴木茂著『ハイブリッド型ベンチャー企業』……………十	名	直 喜 …139
安井國雄・富沢修身・遠藤宏一編『産業の再生と大都市』…鎌	倉	健 …142
赤井伸郎・佐藤主税・山下耕治著『地方交付税の経済学』…川	瀬	光 義 …145

学会動向

日本財政の持続不可能性と日本財政学会の持続可能性	
——日本財政学会第60回大会参加記——	梅 原 英 治 …149
環境経済・政策学会2003年大会	浜 本 光 紹 …159



特集

創刊記念シンポジウム

「財政と公共政策」

本特集は、2003年9月5日に金沢大学サテライトプラザで開催された「財政と公共政策」と題するシンポジウムの記録である。このシンポジウムでは、まず神野直彦氏（東京大学）が、財政学を経済学の大きな流れの中での位置づけた議論を展開し、それを受けて井手英策（横浜国立大学）、後藤和子（埼玉大学）、寺西俊一（一橋大学）、佐々木雅幸（大阪市立大学）の各氏がそれぞれ、財政を共通のベースとしながらも、金融、文化、環境、都市の観点から公共政策のあり方について問題提起を行い、相互に活発な討論を行った。なお、本特集に神野氏による基調報告の記録が掲載されていないが、その内容は、『財政と公共政策』創刊号（通巻第34号）に「危機と財政学の再生」と題して掲載された論文と同一であるので、本特集と合わせてそちらもご参照頂きたい。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員を定める。会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2003年9月6日に改正され、同日付で発効する。

執筆者

柴田 弘文 (関東学園大学学長)

井手 英策 (横浜国立大学)

後藤 和子 (埼玉大学)

寺西 俊一 (一橋大学)

佐々木雅幸 (大阪市立大学)

柴田 弘文 (関東学園大学学長)

重森 暁 (大阪経済大学)

醍醐 聰 (東京大学)

南部 鶴彦 (学習院大学)

武田 公子 (京都府立大学)

河音 琢郎 (和歌山大学)

諸富 徹 (京都大学)

飯田 哲也 (環境エネルギー政策研究所)

藪谷あや子 (人間環境大学)

十名 直喜 (名古屋学院大学)

鎌倉 健 (大阪樟蔭女子大学)

川瀬 光義 (静岡県立大学)

梅原 英治 (大阪経済大学)

浜本 光紹 (獨協大学)

財政と公共政策 第26巻第1号 (通巻第35号)

2004年2月19日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学 (植田) 研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

銀行振込 みずほ銀行 百万遍支店 (476)

普通 1687110 代表 植田和弘

印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 26, No.1 2-2004

Contents

Special Features Hirofumi SHIBATA Creative Thinking should Take Priority over Literature Survey

Special Symposium: Public Finance and Public Policy

Eisaku IDE	Public Finance and Central Banking
Kazuko GOTO	Three Issues for New Public Finance System
Shun'ichi TERANISHI	New Challenges and Issues of Environmental Policies
Masayuki SASAKI	From State-bankruptcy Theory to Creative City Theory
	Questions and Replies

Special Articles

General	Hirofumi SHIBATA	Public Finance in the Era of Great Competition
Public Finance	Akira SHIGEMORI	Democratic Theories of Public Finance in Japan
	Satoshi DAIGO	Disclosure of Government Liabilities as a Monitoring Instrument of Fiscal Discipline
	Tsuruhiko NAMBU	Cross Subsidy Revisited
	Kimiko TAKEDA	Issues of Public Finance in Germany
	Takuro KAWANE	The Theories on U.S. Federal Budgeting and Fiscal Democracy
	Toru MOROTOMI	Preliminary to a theory of Taxation as a Policy Instrument

Public Policy Tetsunari IIDA Japan's Energy Policy under Degradation

Book Review Ayako YABUTANI Yasushi YAMAGUCHI, Harukichi SATO, Motoaki OZEKI ed. "Frontiers of New Publicness", Koichi HASEGAWA "Environmental Movements and the New Public Sphere: The Perspective of Environmental Sociology"

Naoki TONA Shigeru SUZUKI "Hybrid Venture Business"

Takeshi KAMAKURA Kunio YASUI, Osami TOMIZAWA, Hiroichi ENDO ed. "Industrial Regeneration and Great City"

Mitsuyoshi KAWASE Nobuo AKAI, Motohiro SATO, Koji YAMASHITA "Reform of Intergovernmental Transfers in Japan"

Research Trend Eiji UMEHARA The 60 th Congress of Japanese Association of Public Finance
Mitsutsugu HAMAMOTO The 2003 Congress of the Society for Environmental Economics and Policy Studies